

2025 年 7 月 1 日発行

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

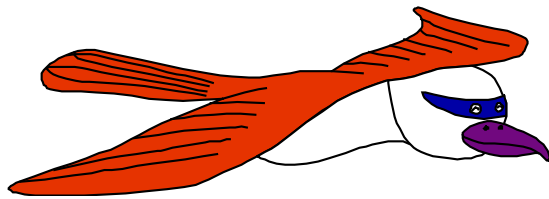
金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入 協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

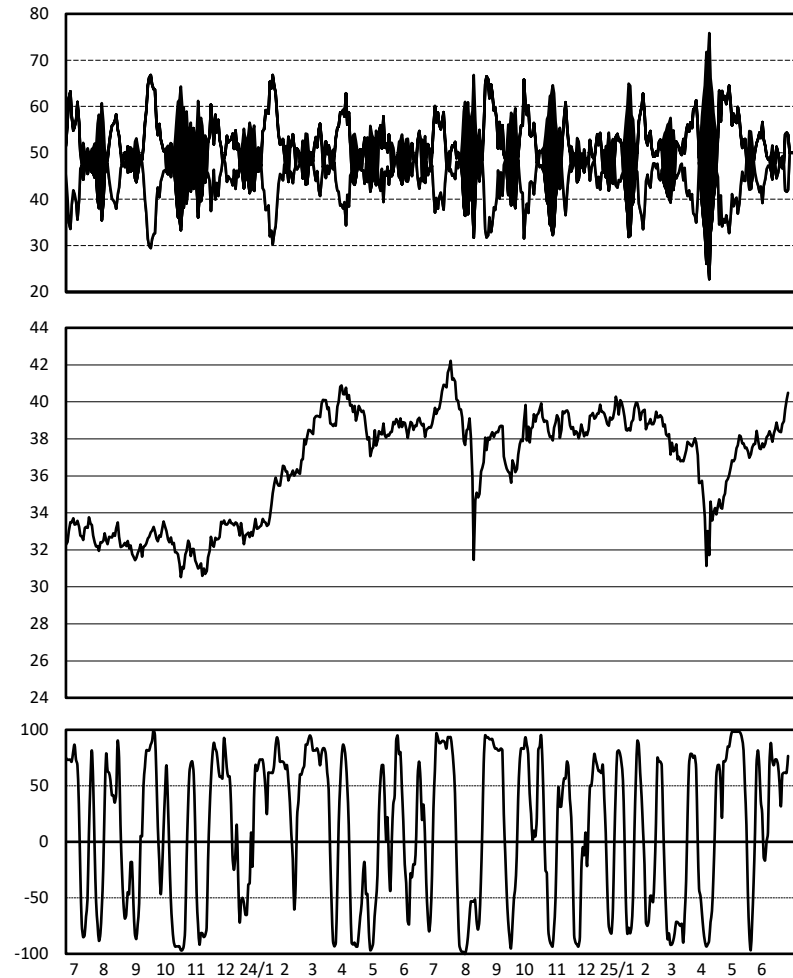
制作責任者 : 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第 7 7 6 号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI (9 日ベース) で、 -80% ラインを上につき抜け→買い場
80% ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

先週末は日経平均株価が5カ月ぶりに4万円台を回復し、SP500指数やナスダック指数が史上最高値を更新するなど世界的に株価の上昇が目立った。中東情勢やアメリカの関税政策を巡る過度な懸念が後退し、さらには原油価格の下落や年後半の米国利下げが視野に入ってきたことで、金融市場には楽観ムードが広がっており今週もその流れが続きそうだ。ただ、米国相互関税の上乗せ部分の猶予期限が7月9日なので注意も必要だ。

東京証券取引所が6月26日に発表した6月第3週の投資部門別株式売買動向で、海外投資家が12週連続で買い越しとなっており話題を集めている。これは2年ぶりのことで、過去最長はアベノミクスで上昇した13年3月までの18週連続である。連続記録が2ケタ以上となった際に大相場がスタートしたケースが多く期待したい。その海外だが米国市場でクラウド関連の企業が伸びている。オラクル (ORCL)、シーゲートテクノロジー (STX) のチャートはきれいな上昇を描いている。加えて海外投資家はROE (自己資本利益率) を重要視しており、その観点からも2025年3月期ROE9.1%のNEC (6701) と12.6%の富士通 (6702) に注目している。

(塞翁が馬)

た だ 一 筋

「暗黒の時代に入るかも？」との懸念を抱かせた4月初旬のトランプ関税問題による最悪のシナリオは、6月終盤の日経平均4万円台回復・S & P500とナスダックの最高値更新により、完全に払拭されたとみて良いだろう。世界の株式市場は関税問題を織り込み、問題が問題ではなくなったステージに来た。欧州株に関しては、景気がマイナス成長にもかかわらずECBの利下げにより最高値を更新しており、米国ではトランプ大統領による度重なる利下げ要求からの「年内3回利下げ」というシナリオからリスクオンがスタートした。

ここからも「いい所取り（リスクオン）」のシナリオを想定し、日本の株式市場では銀行株に注目したい。日本は米国・欧州と違い利上げ局面にあり、日本の政策金利が0.5%引き上げられると、もともと収益水準が低くほかの増益要因が少ない地方銀行にとって最も効果が大きく、5割収益水準が上がるともいわれている。また、折しも地方銀行株を集めた「業界改革厳選ETF地銀」が7月18日に上場予定である。地銀株にはPBR1倍割れ銘柄が数多く、地銀株投資は遠回りに見えるかもしれないが、案外近道になる気がしてならない。

(丹青)

参 見 屋 当 たり

6月30日の東京株式市場で日経平均株価は一時40,852.54円まで買われた。米国と各国の相互関税交渉などに警戒感が残るものの、米中の貿易戦争の落としどころが見えてきたことで市場に安心感が広がっている。中東情勢の警戒感が後退したことも買い安心感に繋がった。今週は3日に公表される米雇用統計に注目が集まるなかだが、ハイテク銘柄中心に買いが続くシナリオを想定しておきたい。日本株はこのところレーザーテック(6920)、東京エレクトロン(8035)、アドバンテスト(6857)など値がさのハイテク株を中心に買われ、指数を押し上げてきただけに、戻り待ちの売り、利益確定売りが上値を抑える動きが考えられる。一方で、日経平均株価が4万1000円を奪取する展開も想定しておきたく、その場合、6月30日に上場来高値となる7,773円まで買われたフジクラ(5803)など生成AI、データセンターが相場のテーマなってくると考える。

もうひとつAIエージェントにも注目したい。目標達成のために最適な手段を自律的に判断・行動して遂行するAIのことで、生成AIより広範な業務で活用できるそう。国内ではNEC(6701)、富士通(6702)が先行しているようだ。防衛関連の側面もある2社に注目したい。

(極 23)

老練の視座

造語で「キダルト」という言葉がある。「キッズ (Kid)」と「アダルト (Adult)」を組み合わせたもので、大人になっても子どものような趣味や興味を持ち続ける人々のことを指す。少子化にもかかわらず、「キダルト」がいることで、国内のおもちゃ市場は拡大傾向にある。

そこで、バンダイナムコホールディングス (7832) に注目したい。人気キャラクターやゲームを取り扱う総合娯楽メーカーだ。私の息子が仮面ライダー好きで、一緒によくおもちゃ売り場へ行くのだが、歴代の仮面ライダーの変身ベルトなども販売されており、息子と同じような気持ちで商品を手にとって見ていた。また、プレミアムバンダイという高付加価値のある玩具も販売されている。限定商品などもあり、大人やマニア向けの商品展開もされている。

日本国内だけでなく、海外でも市場拡大が見込めそうだ。先日、経産省が日本のエンタメ・クリエイティブ産業の国際競争力を強化し、2033年までにコンテンツ産業の海外売上高 20 兆円を目指す「エンタメ・クリエイティブ産業戦略」のアクションプランを公表した。今後注目される市場、銘柄になると期待したい。

(走り人)

きらきら星

日経平均 4 万円定着へ。

国内主要企業は「失われた 30 年」の間に、財務基盤や収益力を格段に強化してきた。資金余力は十分にあり、現在はこれを資本効率改善のための積極的な M&A や自社株買いに振り向けており、日本株の長期的な上昇を支えたいと考えている。

2020 年以降、コロナ禍におけるサプライチェーンの混乱やロシアのウクライナ侵攻などを受けて世界的にインフレが進行した。国内では政府が資産所得倍増プランや資産運用立国実現プランを策定して NISA 制度を拡充するなど、個人が投資をしやすい環境を整備した。敵対的 M&A が増えたことも、日本企業が資本効率の改善を追求することにつながっている。

現在の国内金融資本市場の状況は、規制撤廃、財政支出削減などで長期的な株価上昇に結び付いた米国の 1980 年代の市場の動向に類似しているとの指摘もあり、長期的な上昇を期待したい。まずは関税の業績影響を見極めながら日経平均が 4 万円台に定着し、その後、昨年 7 月に付けた史上最高値（42,224 円）更新に向かう相場展開を期待する。

（チャン）

デジタルの俯瞰

アメリカがイランの核施設にバンカーバスターを投下したとき、この展開を予想できた人はきつといなかっただろう。イランの反撃が形式的なものにとどまったことから原油価格が急落したが、そのときにこの上昇の火種は用意された。

日経平均は一気に踏み上げの様相を呈している。日経VIも上昇していることから、恐らくはコールの売り手が傷を負っているものと思われるが、39,000円、39,500円、40,000円、40,500円と行使価格500円刻みに上昇とデルタヘッジを繰り返す、典型的な踏み上げの上昇となった。建玉残のもっとも多い41,000円まで踏み上げられるかはわからないが、仮にそこまで巻き込んでの踏み上げが発生するのであれば（あるいは強引な手口がそれに失敗するようなら）、そこが7月SQ前の需給的な上昇の限界とも思われるため、ポジションを軽くするべきだろう。この手の日経平均先物型の上げは短期筋主導であることが多い。また、FRBのウォラー氏、ボウマン氏の利下げへの言及から、アメリカに資金が戻りつつあることにも注意が必要だ。月初には経済指標も多いうえに、7月8日、10日には毎年恒例のETFの分配金捻出売りが待っている。楽観ムードでそれらを迎えるなら、やはり警戒するに越したことはない。

銘柄的には非日経平均的なものを選びたい。コーエーテクモホールディングス(3635)に注目。本業のゲームに加え、資産運用に定評のある同社だが、襟川恵子会長ならこの相場もうまく立ち回っているだろう。（パブリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

< 5889 Japan Eyewear Holdings >

鯖江産のラグジュアリー眼鏡ブランド「金子眼鏡」「フォーナインズ」を持つ。

今期(2026年1月期)以降5年間の目標は年率1割の増収、同13%の営業増益であり、前期に32%だった売上収益営業利益率は2030年1月期に36%以上を目指す。特に海外顧客向けの売上拡大を見込み、海外顧客向け売上比率を2030年1月期に45%へ高める(前期は31.7%)。ラグジュアリーブランドへの嗜好性が高い中国を中心に、香港や台湾などで年間数店舗を出店してブランドを浸透させ、現地売上の拡大、国内店舗のインバウンド売上増加を図る。また国内では直営店を年間5-10店舗増やすほか、ブランド力と高品質な商品の開発を通して商品価格を年率3~5%ずつ引き上げていく。

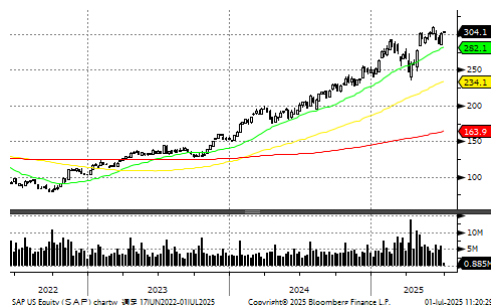
今村証券による業績予想は、今期は売上収益195億円(前期比+17.0%)、営業利益64億円(同+20.1%)と会社予想(売上収益190億50百万円、営業利益62億円)を若干上回り、来期(2027年1月期)は売上収益218億円(今期今村証券予想比+11.8%)、営業利益73億円(同+14.1%)と中期経営計画の年平均成長率を若干上回ると予想する。配当金は、今期が会社予想比+2円の86円(前期比+20円)、来期が98円(今期今村証券予想比+12円)になるとみる。投資判断はOUTPERFORMとする。

米株中僧

月足



週足



出所：ブルームバーグ

地政学的リスクは株を売る理由ではなく、むしろ投資のチャンスになることが多いです。政治と経済がより深く結びつく中、リスクで市場が調整した時こそ、買いの好機です。弱気な報道に惑わされず、逆張りで投資することで、その後の高いリターンを期待できます。長い目で見れば、こうしたリスクは資産を増やすきっかけになるでしょう。

SAP S A P (米 NYSE 上場)

SAP は、ドイツ発の企業向けソフトウェア世界大手で、ERP (基幹業務システム) 市場のリーダーです。企業の運営に欠かせないシステムを提供し、近年はクラウド事業を強化して安定した収益基盤を構築。世界 190 カ国以上で事業を展開し、40 万社以上の顧客を持つことで、特定地域や業界の経済変動に強い耐性を備えています。また、環境・社会・ガバナンス (ESG) への取り組みにより、持続可能性を重視する投資家からも高評価。1972 年の設立以来、Microsoft や Oracle と並ぶ業界の巨頭として成長し続けています。安定性、成長性、社会的意義を兼ね備えた魅力的な投資対象です。 (MASA)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。